行政経営プラン（第2期）成果概要（令和6年度～令和7年度）

基本理念	時代の変化に対応した持続可能な行財政運営
基本方針	・簡素で効率的な行政体制の確立　・市民協働および広域連携の推進　・持続可能な財政運営

取組状況

	達成	未達成	終了	計	達成率
令和6年度	72	3	3	78	96.2%
令和7年度	72	3	3	78	96.2%

大項目		中項目	実施した主な内容
1	簡素で効率的な行政体制の確立	1）効率的、効果的な業務および組織の運営	・ブランド戦略を担う横断的PTの設置や技術職の集約等を行い、効率的・機動的な組織機構へと見直した。 ・公用車の集中管理化や契約の見直しを行い、台数の適正化を図った。 ・エコオフィスの推進のため電子決裁を導入し、ペーパーレス化を進めた。
		2）民間活力の導入と外郭団体の機能強化	・地域包括支援センター業務の一部民間委託の開始に向け準備を進めた。 ・若狭霊場施設管理業務の完全民間委託を開始した。
		3）ICT等を活用したスマート自治体の推進	・文書管理システムと財務会計システムの一部で電子決裁を導入した。 ・DX推進実施計画に基づき基幹システムの標準化や業務のDX化、BPRに取り組んだ。
		4）適正な人事管理および人材育成	・定員管理の検討・協議を実施し、職員数の適正化を図った。 ・民間の経営感覚や企画立案能力を育成するため、（株）まちづくり小浜へ1名を派遣した。
		5）市民サービスの向上	・健康管理センター内に総合案内窓口を設置した。 ・包括的な支援を推進するため、重層的支援体制を整備した。
2	市民協働および広域連携の推進	1）市民に信頼される透明性の高い行財政運営の推進	・広報おばまやSNS等で積極的な情報発信を行った。 ・情報発信力を強化するため、市公式LINEを開設した。
		2）市民協働と地域力強化に向けた体制の構築	・地域課題の解決に繋げようとする学生の取組みを支援した。 ・市長との対話集会を各地区で開催し、新幹線時代のまちづくりなどについて意見交換を行った。
		3）自治体および大学等との広域連携の強化	・若狭広域斎場の整備について、若狭広域行政組合と連携しながら、建設候補地の選定や関係者への説明・協議を行った。 ・福井大学や立命館大学の学生が市内でフィールドワーク等に取り組んだ。
3	持続可能な財政運営	1）中長期的な視点に立った財政運営	・当初予算編成において起債発行額を抑制するとともに、基金積立てを行い将来負担の軽減を図った。
		2）安定的な財源の確保	・ふるさと納税寄附サイトや返礼品の充実のほか、企業版ふるさと納税やふるさと納税クラウドファンディングに取り組んだ。
		3）歳出のスリム化と効率化	・当初予算において、マイナスシーリングによる一般財源の抑制を図り、御食国若狭おばまブランド戦略を着実に推進するための予算とした。
		4）公共インフラの最適化と長寿命化	・公共施設個別施設計画に基づき、2施設を除却した。
		5）公営企業の経営健全化	・農業集落排水、漁業集落排水事業に地方公営企業法を適用し、公営企業会計へ移行した。
		6）一部事務組合の経営改革の推進および負担金、繰出金の適正化	・経営改善アドバイザーと構成市町で杉田玄白記念公立小浜病院の経営改善に取り組んだほか、医師確保や運営に対する支援を県に要望した。

数値目標

項目		6年度実績	7年度目標値	7年度実績
財政調整基金残高		24.3億円	9.0億円以上	24.0億円
起債残高（臨時財政対策債除く）		91.2億円	100.0億円以下	89.3億円
経常収支比率		99.5%	98.0%以下	99.6%
財政健全化指標	実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし
	連結実質赤字比率	赤字なし	赤字なし	赤字なし
	実質公債費比率	11.7%	14.9%以下	12.3%
	将来負担比率	79.5%	135.0%以下	73.1%

主な財政効果

≪歳入の増収効果≫

取組内容	6年度実績	7年度実績
市税・国保税の特別徴収、債権管理室による徴収、償却資産の申告催促	35,525	39,234
ふるさと納税（個人版・企業版）による寄附	530,953	821,373
未利用地の売却・賃貸	4,564	4,392
指定管理者からの納付金	21,500	21,043
広告による収入	990	1,130
合計	593,532	887,172

≪歳出の削減効果≫

取組内容	6年度実績	7年度実績
物品調達事務の適正化	2,744	2,407
エコオフィスの推進	491	534
市債発行額の抑制	16,041	0
BPRによる業務時間削減	5,268	1,382
合計	24,544	4,323

今後の課題

簡素で効率的な行政体制の確立	DXによる業務・行政手続きの効率化に取り組んでいるが、導入にあたり高額な初期投資費用・維持管理経費を要するものがあるため、BPRを進める中で、内製化が効果的と判断された業務については、内製化を進めていく。
市民協働および広域連携の推進	市長との対話集会の実施や市民協働体制の整備を進める中で、若者層や女性の参加を促し、市民が主体性を持ったまちづくりの実現に向けた取り組みが必要となる。 また、広域斎場整備について、若狭広域行政事務組合と連携して進めていく。
持続可能な財政運営	依存財源が減少する見込みのため、市税、ふるさと納税、クラウドファンディング等の自主財源確保に向けた取り組みの重要性が増している。 また、公共インフラの老朽化に対応するため、本市の財政事情に適した更新・統廃合・長寿命化の計画策定・見直しを行う必要がある。